

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・21日、ポロシェンコ大統領は、来訪中のルカシエンコ・ベラルーシ大統領と会談。ルカシエンコ大統領は、ベラルーシは政治・経済面におけるウクライナの理想的なパートナーであり続ける旨発言。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、来訪中のナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談。双方は、カザフスタンの石炭をウクライナへ供給することに合意。ナザルバエフ大統領は、ウクライナの領土一体性を保持したままで現状から脱すべく、ロシア及びウクライナに対し妥協点を見つけるよう呼びかける旨発言。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、ノルマンディー・フォーマット各国首脳(独・仏・露)との電話会談を実施。4者は、ミンスク合意の全ての項目の履行が不可欠である点に同意。
- ・29日、ポロシェンコ大統領は、1月15日にアスタナでノルマンディー・フォーマット首脳会合を開催する旨暫定的に合意した旨発言。
- ・11日、ポロシェンコ大統領は、パリを訪問し、各国首脳とともに共和国行進に参加。その後、オランダ仏大統領及びメルケル独首相と会談し、アスタナにおけるノルマンディー・フォーマット首脳会合に向けた必要条件及び準備事項を議論し、とりわけ、首脳会合の作業開始の前に4か国外相会談及び3者コンタクト・グループ会合が実施されねばならず、また、ミンスク合意実現に向けた具体的ステップに関する合意が必要である点を強調。

▼最高会議・政府の動き

- ・23日、ナフトガス社は、ガスプロム社に対し合意に則った債務を完済した旨公表。
- ・26日、ウクライナ国鉄及びウクライナ国家陸上交通安全調査局は、クリミアとの鉄道・バスによる交通の制限ないし停止に関し公表。
- ・23日、最高会議において「ウクライナの非ブロック政策破棄に関する改正法案」が賛成303により採択。
- ・7、8日、ヤツェニューク首相、ヤレスコ財務相及びアブロマヴィチユス経済発展・貿易相等がベルリンを訪問。ヤツェニューク首相は、メルケル独首相及びガウク首相等と会談。
- ・12日、ベルリンにおいて、ノルマンディー・フォーマットにおける外相会合が実施。4外相は、今次危機の包括的かつ平和的な情勢解決及び「静寂体制」の完全な遵守を支持。

▼ドネツク・ルハンスク両州占領地域情勢

- ・新たな停戦体制の発表以降、戦闘件数は減少していたが、年末から再び武装集団側からの攻撃件数が増加し、ウクライナ側も反撃。年初には、戦闘による兵及び民間人の死者が連

日発生。

- ・26、27日、ウクライナ兵約150名及び武装集団約220名の捕虜交換が実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・22日、スタンダード&プアーズ格付けサービスは、ウクライナへの救済のための次回のトランシュの遅延等の観点から、ウクライナの信用格付けを「CCC」から、よりネガティブな見通しとして「CCC-」に格下げした旨発表。
- ・30日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は2014年のGDP成長率をマイナス7.5%と予測する旨発言。

▼財政・国家予算

- ・29日、最高会議は、2015年国家予算案(歳入:4,760億フリヴニャ、歳出:5,280億フリヴニャ)を承認。
- ・29日、最高会議は、税制改革法案(税の種類単純化等)を承認。
- ・29日、最高会議は、輸入課税の引き上げに関する法案(5%ないし10%の輸入製品に対する課税)を承認。
- ・9日、ヤレスコ財務相は、これまで厳しい財政状況を経験しており、ウクライナが破産の寸前の状況ではないが、困難な状況であることを認識しており、我々のパートナー国から新たな財政支援が絶対に必要である旨発言。

▼経済改革・支援

- ・29日、IMFは、ウクライナ関係者と合意したとおり、2015年1月8日にウクライナ側との協議を開始し、1月末までにはその作業を完了する予定である、ウクライナ経済の安定化及び持続的な成長の回復を目指したマクロ経済改革プログラムにつき議論を継続する旨発表。
- ・30日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、ウクライナは170億ドルのIMFとの合意プログラムがあるが、これらの基金の40億ドルのみ使われている、更に来年、155億ドルの資金を得る可能性があるが、IMFからはまだ正確なトランシュの表明はない、次回のトランシュではこれまで以上の資金を得ることを期待している旨発言。
- ・9日、ヤツェニューク首相は、IMF調査団がウクライナに到着し、技術的な協議を開始した旨発言。

3. 防衛

▼ロシア「人道車列」の侵入

- ・22日、リセンコ国家安全保障・国防会議(RNBO)報道官は、21日に約190台からなる露「人道車列」(第10回)がウクライナ領に侵入し約7時間後にロシアに帰還した旨発言。
- ・8日、ロシアは、引き続き国際法を無視し、第11回「人道支

援車列」と自称するものを、計124台、ウクライナ東部へ侵入。

▼その他

・20日、RNBO会議が開催。ポロシェンコ大統領は、2015年の防衛費をGDPの約5%相当の860億フリヴニャに増額する予定である旨発言。トゥルチーノフRNBO書記は、2015年に部分的動員を3度(第一回は1月20日から90日間の予定、第2・3回は4月及び6月から60日間)実施予定、徴兵制を復活させ20歳から27歳の国民を対象に18か月の徴兵を開始する旨発言。

・24日、ポロシェンコ大統領は、安全保障・国防セクターへの供給に関する20日付RNBO決定を承認する旨の大統領令に署名。

・25日、最高会議は、書記の権限を含めたRNBO機能の一部拡大等を骨子とした法案を採択。29日、ポロシェンコ大統領は、同法案に署名。

・4日、ポロシェンコ大統領は、治安機関幹部との会合を実施(トゥルチーノフRNBO書記、ポルトラク国防相、ムジェンコ参謀総長、ナザレンコ国境警備庁長官、ステーツ情報政策相、ビリュコフ大統領補佐官及びフリツァク反テロ作戦センター長出席)、反テロ作戦実施地域における状況分析及びミンスク合意の履行状況を中心に協議。トゥルチーノフRNBO書記は、包括的な反テロ措置を講じるため反テロ作戦実施地域内のコンタクト・ラインの通過は7つの輸送回廊に制限され、その他の経路は封鎖される旨発言。

・8日、ポルトラク国防相は、記者向けブリーフィングにおいて、2015年の国防省改革(国防省125名・参謀総局74名の人員削減及び機構改革等)、国防予算(約446億フリヴニャ)及び部分的動員(最大計5万人を想定)につき説明、同日時点で約7,500人の露軍兵士がドンバスに展開している旨発言。

(了)